

上 信 越 自 動 車 道
長 野 管 内 (西) 舗 装 補 修 工 事

特 記 仕 様 書

令和 6 年 1 0 月

東日本高速道路株式会社 関東支社
長 野 管 理 事 務 所

目次	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 工事用地等に関する事項	2
6. 関連施設その他との関係	2
7. 作業日及び作業期間に関する事項	3
8. 関連工事に関する事項	5
9. 工事費構成内訳書に関する事項	6
10. 工程表及び履行報告に関する事項	6
11. 工事用材料に関する事項	7
12. 支給材及び貸与品に関する事項	7
13. 保安に関する事項	8
14. 環境保全に関する事項	10
15. 再生資源及び建設副産物に関する事項	11
16. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	12
17. 業務用プレート等に関する事項	13
18. 工事変更等検討会の設置	13
19. 週休2日工事	13
20. 工事細部に関する事項	14
21. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	33
22. 補足事項	34

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について

別添－１	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別添－２	取得報告書
別添－３	実績価格調査票

1. 工事概要

1-1 工事名 上信越自動車道 長野管内（西）舗装補修工事

1-2 工事箇所

上信越自動車道

（自）群馬県甘楽郡下仁田町 〔下仁田 I C（K P 2 6. 8）〕

緯度 3 6° 1 4' 2 0" 経度 1 3 8° 4 9' 3 0"

（至）新潟県妙高市関川 〔妙高高原 I C（K P 1 7 2. 4）〕

緯度 3 6° 5 2' 0 0" 経度 1 3 8° 1 1' 4 0"

長野自動車道

（自）長野県松本市島立 〔松本 I C（K P 2 5. 8）〕

緯度 3 6° 1 4' 0 0" 経度 1 3 7° 5 6' 2 0"

（至）長野県千曲市雨宮 〔更埴 J C T（K P 7 5. 7）〕

緯度 3 6° 3 3' 0 0" 経度 1 3 8° 0 8' 3 0"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <http://psgsv2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

1-3 施工内容

施工延長（本線・ランプ） 2 2. 8 車線・k m

舗装面積 8. 8 万m²

床版防水 2 2 千m²

1-4 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-5 4「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-2「工事箇所」及び 1-3「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-5 施工地域区分

- ・一般交通影響あり（1）
：2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5,000台／日以上 of 車道において車線変更を促す規制を行う場合 of 工事（常時全面通行止め of 場合は含まない）
- ・市街地部（D I D地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事
- ・現場環境改善費を計上しない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書 1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

（16）「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。）第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」 (2) のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・ 安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・ 設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・ 交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・ 交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4-2 特例管理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」 (4) に規定する特定監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

ア) 対象範囲

上信越自動車道 松井田妙義 I C から信濃町 I C

長野自動車道 安曇野 I C から更埴 J C T

上記を通過する市町村（安曇野市、松本市、筑北村、麻績村、坂城町、千曲市、長野市、須坂市、小布施町、中野市、飯綱町、信濃町、富岡市、安中市、下仁田町、佐久市、小諸市、東御市、上田市）

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	長野 I C 作業基地
所 在 地	長野市松代町（長野 I C 内）
使 用 用 途	工事用機械の作業基地として使用するもの
敷 地	約 4 0 0 m ²
期 間	工事期間中

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
国道 4 0 3 号	長野県須坂建設事務所	須坂長野東 I C 接続	

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
上信越自動車道 (KP59.5～KP167.2) 長野自動車道 (KP33.1～KP75.7)	長野県警察本部交通部高速 道路交通警察隊	交通規制
上信越自動車道 (KP37.5～59.5)	群馬県警察本部交通部高速 道路交通警察隊	交通規制
国道403号	長野県須坂警察署	交通規制

(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
気象観測設備 (路温計)	東日本高速道路(株)	上信越自動車道	車線埋設
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設及び添架
メタル通信・電 源ケーブル	東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設及び添架

上表(2)の高速道路等の交通規制に必要な協議(道路交通法第80条に基づく協議)については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路(供用中の高速道路及び一般有料道路)をいう。

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日及び作業期間に関する事項

7-1 作業期間

共通仕様書1-13「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

(1) 交通混雑期間

期間(予定)	区 間	摘 要
令和7年 4月下旬～令和7年 5月上旬の14日間	全工事区間	高速道路等の交通 規制を伴う工事
令和7年 8月中旬～令和7年 8月下旬の14日間		
令和7年12月下旬～令和8年 1月上旬の14日間		
令和8年 4月下旬～令和8年 5月上旬の14日間		
令和8年 8月中旬～令和8年 8月下旬の14日間		
令和8年12月下旬～令和9年 1月上旬の14日間		
令和9年 4月下旬～令和9年 5月上旬の14日間		
令和9年 8月中旬～令和9年 8月下旬の14日間		
令和9年12月中旬～令和10年1月上旬の14日間		

(2) 雪氷対策期間

期間(予定)	区 間	摘 要
令和7年11月 5日～令和8年 4月30日の177日間	全工事区間	高速道路等の交通規制 を伴う工事
令和8年11月 5日～令和9年 4月30日の177日間		
令和9年11月 5日～令和10年4月30日の178日間		

- (3) 雪氷対策期間に示す期間中においてやむを得ず作業を行う必要がある場合、受注者は作業理由とその施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。監督員は提出された作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。

なお、監督員の指示により規制解除可能な作業の規制は実施できるものとする。

受注者の事由により(2)雪氷対策期間に示す期間中に作業を行った場合の増加費用についてはすべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとするが、監督員が(2)雪氷対策期間に示す期間中の作業を指示した場合の費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

7-2 夜間作業

単価表の項目において、(昼夜)、(夜)と表記されているものについては、共通仕様書1-13「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

7-3 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除(工事中止)を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

(1) 上信越自動車道

上下別	施工区間	1車線規制可能時間帯
上	坂城IC～更埴JCT	終日
	更埴JCT～長野IC	日中：11：00～16：00 夜間：19：00～翌06：00
	長野IC～信濃町IC	終日
下	坂城IC～更埴JCT	終日
	更埴JCT～長野IC	日中：08：00～15：00 夜間：19：00～翌06：00
	長野IC～信濃町IC	終日

(2) 長野自動車道

上下別	施工区間	1車線規制可能時間帯
上	安曇野IC～更埴JCT	終日
下	安曇野IC～更埴JCT	終日

7-4 ランプ閉鎖

下表に示すとおりランプ閉鎖を予定している。また、ランプ閉鎖の時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。

上 下 別	施工区間	時期	回数	本線通行止め・ランプ 閉鎖可能時間帯 (施工可能時間帯)	摘 要
	長野IC Aランプ	別途監督員と協議	13	20：00～翌05：00 (21：00～翌04：00)	ランプ部施工
	長野IC Bランプ	別途監督員と協議	8	20：00～翌05：00 (21：00～翌04：00)	ランプ部施工
	長野IC Cランプ	別途監督員と協議	5	20：00～翌05：00 (21：00～翌04：00)	ランプ部施工
	長野IC Dランプ	別途監督員と協議	9	20：00～翌05：00 (21：00～翌04：00)	ランプ部施工
	須坂長野東IC Eランプ	別途監督員と協議	13	20：00～翌05：00 (21：00～翌04：00)	ランプ部施工

なお、高速道路等の通行止め・ランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止め・ランプ閉鎖に伴う本線、I C、J C Tの交通規制に要する費用は関連する単価項目によるものとする。ただし、ランプ閉鎖に伴い実施する一般道からの流入閉鎖に係る交通規制については、諸経費に含むものとする。

8. 関連工事に関する事項

契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
長野管内 道路保全工事	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	(株)ネクスコメンテナンス 関東
長野管内 施設保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	(株)ネクスコ東日本 エンジニアリング
長野自動車道 可変式道路情報板 設備更新工事	工事区間の重複	令和3年12月22日 ～令和7年4月4日	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	星和電機(株)
上信越自動車道 長野管内舗装補修 工事	工事区間の重複	令和5年6月17日～令 和7年4月6日	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	(株)N I P P O
長野自動車道 長野管内舗装補修 工事	工事区間の重複	令和5年11月23日 ～令和8年9月7日	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	(株)常盤工業
長野自動車道 一本松トンネル非 常用設備更新工事	工事区間の重複	令和6年1月6日 ～令和8年6月23日	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	能美防災(株)
長野自動車道 立峠トンネルC C T V設備更新工事	工事区間の重複	令和6年6月29日 ～令和9年5月14日	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	北陸電話工事 (株)
上信越自動車道 五里ヶ峯トンネル 無停電源設備更新 工事	工事区間の重複	令和6年1月6日 ～令和8年1月24日	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	(株)三社電気製 作所

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
上信越自動車道 長野管内（東）舗 装補修工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	未定
上信越自動車道 八風山トンネル非 常用設備更新工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	未定
長野自動車道 一 本松トンネル（上 り線）北補強工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 長野工事事務所	未定
上 信 越 自 動 車 道 関伽流山トンネル 補強工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 長野工事事務所	未定
上 信 越 自 動 車 道 和美沢橋床版取替 工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 長野工事事務所	未定
長野自動車道 五常橋床版取替工 事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 長野工事事務所	未定
上 信 越 自 動 車 道 斑尾川橋補修工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に長野管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

9. 工事費構成内訳書に関する事項

9-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

（1）共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1）準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2）準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- 3）右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4）工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
橋梁部	オーバーレイ工、切削オーバーレイ工、レベリング工、床版防水工、路面標示工、床版上面の断面修復工、路面切削工、はつり処理工
土工部	切削オーバーレイ工、路面標示工
ランプ部	切削オーバーレイ工、路面標示工
雑 工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を () で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 1. 工事用材料に関する事項

1 1-1 ウォータージェット工法に使用する水

ウォータージェット工法に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込み）
長野 I C 内プラーザ	2 5 0 円/m ³

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

1 2. 支給材及び貸与品に関する事項

1 2-1 貸与品

契約書第 15 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	1 台	長野管理事務所	工事期間中
車載式標識	車載用標識	1 台		
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	1 式		

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 3. 保安に関する事項

1 3-1 安全管理の強化

1 3-1-1 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 3-1-2 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 3-1-3 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 3-1-4 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 3-1-5 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 3-1-6 標識等の設置

共通仕様書 1-25-1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1 3-2 交通規制等

1 3-2-1 高速道路等の交通規制、ランプ閉鎖

(1) 高速道路等の交通規制、ランプ閉鎖は、本特記仕様書 7-3～7-4、20-8 及び道路交通法第 80 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

(2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 3-2-2 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 20-9 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。

また、受注者は、共通仕様書 19-3-3 「交通規制計画」及び 19-4-3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 3 - 2 - 3 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 3 - 2 - 4 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 3 - 3 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1 3 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 3 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 3 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 3 - 4 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- （1）光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- （2）本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設による近接施工	管理用図面	
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設による近接施工	管理用図面	

(3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 3 - 5 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 3 - 5 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル[Ver. 1. 2] (平成28年10月・東日本高速道路(株)関東支社)」(以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 3 - 5 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」(以下「損傷事故防止監理者」という。)を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者(光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む)と兼ねることができるものとする。

1 3 - 6 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書1 3 - 2 - 1「高速道路等の交通規制、ランプ閉鎖」、1 3 - 2 - 2「交通保安要員の配置」に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 4. 環境保全に関する事項

1 4 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 4 - 2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 4 - 3 汚濁水処理

WJ工法により生ずる汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 4 - 4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

1 4 - 5 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書 1 4 - 3 「汚濁水処理」に定める泥土（建設汚泥）の処分以外の費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 5. 再生資源及び建設副産物に関する事項

1 5 - 1 建設副産物の活用等

（１） 共通仕様書 1 - 2 8 「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
アスファルト・コンクリート塊	切削オーバーレイ工、路面切削工、構造物等取壊し工、凹型注意喚起溝工、試験舗装箇所	約16,500 t	再資源化施設
建設汚泥	はつり処理工箇所	—	本特記仕様書 1 5 - 1（３）による
建設混合廃棄物（既設床版防水シート混じり）	路面切削工箇所	約60 t	最終処分場
建設混合廃棄物	気象観測設備取替工箇所	約10kg	最終処分場
コンクリート塊	切削オーバーレイ工B（t = 25 cm）における粒状路盤材、はつり処理工、床版排水工箇所	約10t	再資源化施設

（２） 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
建設混合廃棄物	(株)セイフコエコプラネット長野	長野県長野市松岡2-5-15	定休日：日曜日・祝日 受入時間帯：8：00～17：00 定時外受入：不可 廃材大きさ制限：50×50×50cm以下
	清水口建設(株)	長野県松本市島内909	定休日：日曜日・祝日・会社指定日 受入時間帯：8：00～17：00 定時外受入：可 廃材大きさ制限：100×100×100cm以下
コンクリート塊	米山建材(株)更埴リサイクルクリーンセンター	長野県千曲市屋代代官河原3461	定休日：日曜日・祝日・第2・第4土曜日 受入時間帯：8：00～17：00 定時外受入：可（要相談） 廃材大きさ制限：50×50×50cm以下

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
アスファルト・ コンクリート塊	中部工業(株)	長野県千曲市大字八幡6243	定休日：日曜日・祝日・第2・4土曜日 受入時間帯：8：00～17：00 定時外受入：可（要相談） 廃材大きさ制限：50×50×50cm以下
	(株)キトウ	長野県長野市青木島町綱島字小中島 773-32	定休日：日曜日・祝日・第2・4土曜日 受入時間帯：8：00～17：00 定時外受入：不可 廃材大きさ制限：50×50×50cm以下
	須坂商事(有)	長野県高井郡小布施町大字雁田1293	定休日：日曜日・祝日 受入時間帯：8：00～17：00 定時外受入：不可 廃材大きさ制限：—
	一山土木工業(株) 静間プラント	長野県飯山市蓮字田中122他	定休日：日曜日・祝日・土曜日 受入時間帯：8：30～17：00 定時外受入：可（要相談） 廃材大きさ制限：—
	開渡工業(株)	長野県長野市富竹1693-2	定休日：日曜日・第1・第3土曜日 受入時間帯：8：00～17：00 定時外受入：可（要相談） 廃材大きさ制限：50×50×50cm以下
	清水口建設(株)	長野県松本市島内909他	定休日：日曜日・祝日・会社指定日 受入時間帯：8：00～17：00 定時外受入：可（要相談） 廃材大きさ制限：—
	明科建材(株)	長野県安曇野市明科中川手2055	定休日：日曜日・祝日・第2・4土曜日 受入時間帯：7：30～17：00 定時外受入：不可 廃材大きさ制限：50×50×30cm以下

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(3) 建設汚泥の処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

16. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

16-1 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、「位置図」及び下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
全工事箇所の舗装路面	日々の施工完了後	一般の用に供するため

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。

- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

1 7. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（E T C 専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（E T C 専用）を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
上信越自動車道	妙高高原 I C ～ 下仁田 I C 間	・ 交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車
長野自動車道	松本 I C ～ 更埴 J C T 間	・ 切削機・フィニッシャー・転圧機械・小型バックホを本特記仕様書 5 - 1 に示す作業基地から現場まで運搬する運搬車

1 8. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

1 9. 週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

1 9 - 1 定義

(1) 「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

(2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。

- ① 共通仕様書 1 - 1 3 「作業日」に規定する 1 2 月 2 9 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
- ② 共通仕様書 1 - 3 5 「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
- ③ 工場製作のみを実施している期間
- ④ 交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書 7 「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはいけない期間
- ⑤ 本特記仕様書 7 「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間

(3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、2 8 . 5 %（8 日 / 2 8 日）以上の水準に達する状態をいう。

(4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

1 9 - 2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

(1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。

- (2) 受注者は、工事完成後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」(別添-2)を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、工事完成後に受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、週休2日確保の判断については、本特記仕様書19-1「定義」(2)の期間で行うものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

19-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から120日間

19-4 週休2日工事に要する費用

19-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日の積算に当たっては、土木工事積算基準 第39編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。なお、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、土木工事積算基準 第39編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき補正額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書19-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）(2)」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。

最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、土木工事積算基準 第39編「週休2日（4週8休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

19-4-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

20. 工事細部に関する事項

20-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

20-2 作業時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、作業時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

作業時間帯	単価表の項目末尾の表記	備 考
夜間作業	(夜)	
昼夜間連続作業	(昼夜)	
昼間作業	無表記	

20-3 アスファルト舗装改良工

共通仕様書13-8「アスファルト舗装改良工」の関連する項目に次を追加する。

20-3-1 事前調査

切削オーバーレイ工及び本特記仕様書20-10「路面切削工」の施工開始前に監督員の指示に従って舗装事前調査（事前コア採取）を実施し、調査結果を監督員に報告するものとする。なお、調査に要する費用は、関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、調査のための交通規制に要する費用については、関連する契約単価で支払うものとする。

20-3-2 適用すべき諸基準

共通仕様書13-2「適用すべき諸基準」に次を追加する。

- ・「別添-1 低速プロファイラの運用に関する補足資料」

20-3-3 種別

共通仕様書13-8-4「種別」に下表を追加する。

種別	区分内容
オーバーレイ工 B (t = 4 c m)	橋梁床版面に舗設されたレベリング層上に、高機能舗装Ⅱ型用混合物（厚さ4 c m）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 B (t = 4 c m)	既設舗装面を路面切削機により切削したのち、高機能舗装Ⅱ型用混合物（厚さ4 c m）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 B (t = 10 c m)	既設舗装面を路面切削機により切削したのち、基層用遮水性アスファルト混合物（厚さ6 c m）及び高機能舗装Ⅱ型用混合物（厚さ4 c m）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 B (t = 25 c m)	既設舗装面を路面切削機により切削したのち、高弾性上層路盤用混合物（1層目8 c m、2層目7 c mの厚さ15 c m）、基層用遮水性アスファルト混合物（厚さ6 c m）及び高機能舗装Ⅱ型用混合物（厚さ4 c m）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 D (t = 4 c m)	既設橋梁舗装面を路面切削機により切削したのち、密粒タイプB混合物（厚さ4 c m）を舗設するもの。
レベリング工 A	橋梁部で路面切削された橋梁床版面（床版防水工の上面）に、レベリング層用混合物（FB13）を舗設するもの。
レベリング工 B	橋梁部で路面切削された橋梁床版面に、基層用遮水性アスファルト混合物を舗設するもの。

20-3-4 材料及び基準

(1) 使用するアスファルト及び骨材の粒度の種類、マーシャル供試体の突固め回数

共通仕様書 13-8-5 「材料及び基準」に示す使用するアスファルト及び骨材の粒度の種類、マーシャル供試体の突固め回数等については下表のとおりとする。なお、標準アスファルト量に変更が生じた場合による単価の変更は原則として行わないものとする。

アスファルト混合物の種類	アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材の配合設計粒度	供試体の突固め回数
高機能舗装Ⅱ型用混合物	改質アスファルト(積寒用)	5.3%	最大粒径13mm	両面各50回
基層用遮水性アスファルト混合物	改質アスファルト(一般用)	5.2%	最大粒径20mm	両面各75回
レベリング層用混合物(F B 1 3)	改質アスファルト(一般用)	6.3%	最大粒径13mm	両面各50回
高弾性上層路盤用混合物(H i M A)	ストレートアスファルト60-80	5.3%	最大粒径20mm	両面各50回
密粒タイプB混合物	ストレートアスファルト60-80	5.5%	最大粒径13mm	両面各75回

(2) 基層用遮水性アスファルト混合物

1) 骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の骨材の配合設計粒度は、表 1-1 のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が 0.2 g/cm³以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表 1-1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き(mm)	ふるい通過質量百分率(%)
26.5	100
19.0	95~100
13.2	75~90
9.5	65~83
4.75	50~67
2.36	37~53
0.6	24~30
0.3	16~24
0.15	9~14
0.075	7~10

2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下表のとおりとする。

表 1-2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料及び配合粒度が異なるごとにAs量5点で標準各3個、推定最適As量を挟む3点で水浸各3個	表1-1 表1-3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注1)	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3枚/回)	表1-4
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (2枚/回)	平均はく離率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注1) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。

表 1-3 基層用遮水性アスファルト混合物のマーシャル試験基準値

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6以上
フロー値 (1/100cm)	15～40
空隙率 (%)	2～3
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間 (%)	75以上

表 1-4 基層用遮水性アスファルト混合物の混合物性状

項 目	基準値
動的安定度 (回/mm)	1,000以上
平均はく離率 (%)	5以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0×10^{-7} 以下

3) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず表 1-5 のとおりとする。

表 1-5 基層遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性アスフ	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各2個/1回
	混合条件	アスファルト量	—	3点/1配合
		混合量、混合時間及び温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回/ 1 配合 As量3点で標準、 水浸各3個

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
アルト混合物		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置または試験便覧G028による	出荷毎全バッチまたは1回/1配合（2個/1回）
		ホイールトラッキング試験 注1)	試験便覧 B003	1 回/ 1 配合（3枚/1回）
		透水係数 注2)	試験便覧 B017T 注3)	1 回/ 1 配合（3個/回）
		水浸ホイールトラッキング試験 注2)	試験法 244	2枚/1配合

注1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用した試験機とする。

注2) 供試体は最適締固め温度にて作製し、指定の頻度で試験を実施するものとする。

注3) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係 1－1（4）（b）（ii）に従って行う。

（3）高弾性上層路盤用混合物

高弾性上層路盤用混合物に使用する材料の基準及び配合設計については、『高弾性上層路盤用混合物 設計・施工管理要領』に基づき行うものとする。

20-3-5 試験舗装

共通仕様書 13-8-7「試験舗装」に規定する試験舗装の混合物の種類及び実施予定場所は、下表に示すとおりとする。なお、混合物の種類・厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	実施予定場所
高機能舗装Ⅱ型用混合物 (t=4cm)	約150m ²	長野県長野市松代町東寺尾 (長野ⅠC敷地内)
レベリング層用混合物 (F B 1 3) (t=3.5cm)		
基層用遮水性アスファルト混合物(t=6cm)	約150m ²	長野県長野市松代町東寺尾 (長野ⅠC敷地内)
高弾性上層路盤用混合物 (H i M A) (1層目：8cm、2層目：7cm、計15cm)		

試験舗装に先立ち、監督員の指示により試験舗装の内容（面積、場所、混合物の種類など）が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお、監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

なお、基層用遮水性アスファルト混合物を表層として暫定的に用いる場合は、舗装施工管理要領「Ⅲ1-3（2）目的と試験のひん度 アスファルト混合物（アスファルト安定処理路盤、高機能舗装以外の表・基層及び中間層用）」で規定している「すべり測定試験」を適用するものとする。

20-3-6 瀝青材

瀝青材の散布量は、舗装施工管理要領Ⅲ-1-3に示す「瀝青材料の散布試験」に基づき決定するものとする。

20-3-7 アスファルト混合物の日常管理試験値が不合格の場合の処置

受注者は、試験舗装を行わないアスファルト混合物の日常管理試験において、舗装施工管理要領Ⅲ－１－４（１）「表Ⅲ－１－７ 日常管理試験項目及びひん度」に示す規格値に適合しない場合は、すみやかに原因調査を行い、その結果を監督員に報告するものとする。

なお、規格値を満足しないアスファルト混合物の再施工に関する費用は、すべて受注者の負担とする。また、原因が究明されるまでの間、当該アスファルト混合物の使用は一時中止するものとする。

20-3-8 舗装廃材の処理

- (1) 共通仕様書13-8-10「舗装廃材の処理」に示す廃材の処理場所は、本特記仕様書15-1「建設副産物の活用等」に示すとおりとし、運搬処理に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (2) 切削オーバーレイ工の施工にあたり、クラック抑制シート混入の切削廃材があった場合は、速やかに監督員に報告するものとする。また、クラック抑制シート混入の切削廃材は、再生資材として利用可能とするため、クラック抑制シート廃材とアスファルト・コンクリート塊に仕分けし、適切に処分するものとする。なお、仕分けに要する費用及び仕分け後のクラック抑制シート廃材の運搬処理（最終処分）に要する費用については、別途監督員と協議するものとする。
- (3) 本特記仕様書15-1「建設副産物の活用等」に示す粒状路盤材にアスファルトが混ざる場合の処分方法は、別途監督員と協議するものとする。

20-3-9 施工

- (1) 排水ます等及び伸縮装置近傍で施工する場合は、アスファルト混合物等が装置内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事によりアスファルト混合物等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。
- (2) 切削オーバーレイ工の施工にあたり、既設舗装材が切削面に残存する場合は、入念にこれを取り除かなければならない。
- (3) 橋梁部の施工にあたっては、施工した床版防水工に悪影響を与えないよう、一次施工と二次施工の施工継目部に仮舗装を行うなど細心の注意を払うものとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (4) 交通量計測装置箇所の施工に際し、事前に機能を停止する手続きが必要となることから、工程調整のうえ、施工1週間前までに監督員に対し交通量計測装置の機能停止手続きを依頼するものとする。
- (5) 高弾性上層路盤用混合物の施工にあたり、設計図書及び監督員の指示に従い施工開始前に既設舗装路面のコア抜き調査は、1箇所以上/100mを採取し、コアの損傷状況を監督員へ報告するものとする。
- (6) 高弾性上層路盤混合物の施工においては、高弾性上層路盤設計・施工管理要領に従った施工をおこなうものとする。

20-3-10 支払

共通仕様書13-8-16「支払」（１）、（２）、（６）を次のとおり変更する。

- (1) オーバーレイ工Bの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工面の清掃準備、瀝青材散布、混合物の製造、運搬（混合物の運搬に必要な有料道路料金を含む）及び舗設、配合設計に要する費用等オーバーレイ工Bの施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

- (2) 切削オーバーレイ工B、Dの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装の切断、切削、舗装廃材の処理、施工面の清掃準備、瀝青材散布、混合物の製造、運搬（混合物の運搬に必要な有料道路料金を含む）及び舗設、配合設計に要する費用等切削オーバーレイ工B、Dの施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。ただし、切削オーバーレイ工B（t = 25 cm）の契約単価には、本特記仕様書20-3-9（5）に示すコア抜き調査に要する費用を含むものとする。
- (6) レベリング工A、Bの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1 t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工面の清掃準備、瀝青材散布、混合物の製造、運搬（混合物の運搬に必要な有料道路料金を含む）及び舗設、配合設計に要する費用等レベリング工A、Bの施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
13-(9)	オーバーレイ工 B（t = 4 cm）	m ²
13-(10)	切削オーバーレイ工 B（t = 4 cm） B（t = 10 cm） B（t = 25 cm） D（t = 4 cm）	m ² m ² m ² m ²
13-(14)	レベリング工 A B	t t

20-4 床版防水工

20-4-1 種別

共通仕様書13-9-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	橋梁名	既設 床版面	下地処理方法		備考
				床版面	端部防水面	
床版防水工B1	既設のコンクリート床版に床版防水工の要求性能としてグレードⅡに適合する防水層を施工するもの	綿内高架橋（上下線）、 豊洲高架橋（上下線）、 篠井川橋（上り線）	防水層 なし	スチールショット ブラスト工法	研掃工 （動力工具）	端部防水の端部保護材を含む

20-4-2 施工

共通仕様書13-9-4「施工」に次を追加する。

(2) 床版防水工 B1

スチールショットブラスト工法の投射密度及び研掃回数は、次を標準とする。

投射密度	50 kg/m ² 程度
研掃回数	1～2回

20-4-3 支払

共通仕様書 13-9-6 「支払」 (2) を次のとおり変更する。

- (2) 床版防水工 B 1 の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m² 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う床版及び地覆面の清掃、下地処理、接着層の施工、防水材の施工、養生、端部防水層の施工、端部保護材の施工、床版防水記録表の製作・設置等床版防水工 B 1 の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
13-(16)	床版防水工 床版防水工 B 1	m ²

20-5 路面標示工

20-5-1 種別

共通仕様書 16-4-2 「種別」 に下表を追加する。

単価表の項目	路面標示の塗色	区分内容
路面標示標準型 C 1-1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線または連絡等施設にゼブラ、駐車マス等を施工するもの。
路面標示標準型 C 1-2	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線または連絡等施設に矢印、記号、文字を施工するもの。
D 1	赤色	カラー路面標示材料（品質）に準拠する材料を使用して、本線または連絡等施設に幅 30 c m の導流標示を施工するもの。
D 2	緑色	カラー路面標示材料（品質）に準拠する材料を使用して、本線または連絡等施設に幅 30 c m の導流標示を施工するもの。

20-5-2 材料及び使用量

共通仕様書 16-4-3 「材料及び使用量」 に次を追加する。

路面標示工 D 1・D 2 に使用する材料は、下表に示す規格に適合するものとする。

【材料（品質）】

項目	規格
密度 (23℃) g/cm ³	2.3 以下
軟化点 ℃	80 以上
塗膜の外観	正常である。
タイヤ付着性	タイヤに付着しない。
耐摩耗性 (100 回転について)	摩耗減量が 200mg 以下である。
耐アルカリ性	異常がない。
ガラスビーズの含有量 %	15 以上

20-5-3 支払

共通仕様書 16-4-6 「支払」 に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-(7)	路面標示工	

路面標示標準型 C 1 - 1	m2
路面標示標準型 C 1 - 2	m2
D 1	m2
D 2	m2

2 0 - 6 床版上面の断面修復工

2 0 - 6 - 1 種別

共通仕様書 1 7 - 9 - 5 「床版上面の断面修復工」に次を追加する。

床版上面の断面修復工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
床版上面の断面修復工 A 1	劣化したコンクリート床版の断面欠損部に鉄筋のケレン及び防錆剤の塗布、断面修復材付着面へのプライマー塗布を行い、左官工法により断面修復材にて修復するもの。

2 0 - 6 - 2 数量の検測

共通仕様書 1 7 - 9 - 5 (4) 「数量の検測」によらず次のとおりとする。

床版上面の断面修復工の数量の検測は、設計数量 (L) で行うものとする。

2 0 - 6 - 3 支払

共通仕様書 1 7 - 9 - 5 (5) 「支払」によらず次のとおりとする。

床版上面の断面修復工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 L 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉄筋のケレン・防錆の塗布、断面修復材付着面へのプライマー塗布、左官工法による断面修復等床版上面の断面修復工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 7 - (3 3)	床版上面の断面修復工 A 1	L

2 0 - 7 構造物等取壊し工

2 0 - 7 - 1 種別

共通仕様書 1 8 - 1 2 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
コンクリート構造物取壊し (T y p e A)	既設橋梁縁石 (アスファルトコンクリート) を取壊し、積込み、運搬、処分を行うもの

現場で発生した廃材の運搬処理については、本特記仕様書 1 5 - 1 「建設副産物の活用等」によるものとする。

2 0 - 7 - 2 支払

共通仕様書 1 8 - 1 2 - 5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 8 - (1 7)	構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (T y p e A)	m3

20-8 交通規制工

20-8-1 種別

共通仕様書 19-3-2 「種別」 に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間	備考
路肩規制 $L \times N$	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する路肩規制 A、路肩規制 B 及び路肩規制 C をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	08:00～18:00 (09:00～17:00)	長野 IC、須坂長野東 IC、更埴 JCT-Cランプ ^① (事前調査)
車線規制 $L \times N \times M \cdot A1$	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追い越し車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	08:00～18:00 07:00～19:00 (09:00～17:00)	1～4 km 規制 5～10 km 規制 (事前調査)
車線規制 $L \times N \times M \cdot A2$		06:00～18:00 05:00～19:00 (07:00～17:00)	1～4 km 規制 5～10 km 規制 (本施工)
車線規制 $L \times N \times M \cdot A3$		11:00～16:00 (12:00～15:00)	更埴 JCT～長野 IC (上り線) 1～4 km 規制 (事前調査)
車線規制 $L \times N \times M \cdot A4$		08:00～15:00 (09:00～14:00)	更埴 JCT～長野 IC (下り線) 1～4 km 規制 (事前調査)
車線規制 $L \times N \times M \cdot A5$ (夜)		19:00～翌06:00 (20:00～翌05:00)	1～4 km 規制 (本施工)
車線規制 $L \times N (n)$ (昼夜)		初日の06:00～ 最終日の18:00 初日の05:00～ 最終日の19:00 (各日の07:00～17:00)	1～4 km 規制 5～10 km 規制 (本施工)
ランプ閉鎖 A1 (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、ランプ入口及び分岐部においてランプを閉鎖する規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	21:00～翌05:00 (22:00～翌04:00)	長野 IC (A～D ランプ、料金所周辺) (事前調査、本施工)
ランプ閉鎖 A2 (夜)		21:00～翌05:00 (22:00～翌04:00)	須坂長野東 IC (E ランプ) (本施工)

① L、N、Mは、共通仕様書 19-3-5 「支払」 に示す 注 1) ～注 3) のとおり。

② (n) は、昼夜連続規制における規制日数を示す。

③ 上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

④ () 内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

⑤ 交通規制工における保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

20-8-2 支払

共通仕様書 19-3-5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	路肩規制 $L \times N$	回
	車線規制 $L \times N \times M \cdot A1$	回
	車線規制 $L \times N \times M \cdot A2$	回
	車線規制 $L \times N \times M \cdot A3$	回
	車線規制 $L \times N \times M \cdot A4$	回
	車線規制 $L \times N \times M \cdot A5$	回
	車線規制 $L \times N (n)$	回
	ランプ閉鎖 A1	回
	ランプ閉鎖 A2	回

20-9 交通保安要員

20-9-1 種別及び配置

(1) 共通仕様書 19-4-2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間	備考
交通監視員 A1	09:00～17:00 09:00～14:00	
交通監視員 A2	07:00～17:00	
交通監視員 A3 (夜)	20:00～翌05:00 22:00～翌04:00	
交通監視員 A4	12:00～15:00	
交通誘導警備員 A (夜)	22:00～翌04:00	
交通誘導警備員 B	09:00～17:00	

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交替要員は次のとおりとする。

配置場所	交通保安要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
上信自動車道 長野IC～須坂長野東IC 更埴JCT～長野IC（下り線） ・路肩規制 $L \times N$ ・車線規制 $L \times N \times M \cdot A1$ ・車線規制 $L \times N \times M \cdot A4$	・作業箇所 交通監視員 A1	1人	—	事前調査

配置場所		交通保安要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
上信越自動車道 長野IC～信濃町IC 長野自動車道 安曇野IC～更埴JCT ・車線規制 L×N×M・A2 ・車線規制 L×N（n）（昼夜）	・工事車両入口 ・工事車両出口 ・作業箇所	交通監視員A2	3人	1人	本施工
上信越自動車道 更埴JCT～長野IC（上り線） ・車線規制 L×N×M・A3	・作業箇所	交通監視員A4	1人	—	事前調査
上信越自動車道 更埴JCT～長野IC ・車線規制 L×N×M・A5（夜）	・工事車両入口 ・工事車両出口 ・作業箇所	交通監視員A3（夜）	3人	1人	本施工
上信自動車道 長野IC A、Cランプ ・ランプ閉鎖規制A1（夜）	・工事車両入口 ・工事車両出口	交通監視員A3（夜）	3人	1人	本施工
上信自動車道 長野IC B、Dランプ ・ランプ閉鎖A1（夜）	・工事車両入口 ・工事車両出口	交通監視員A3（夜）	2人	1人	本施工
上信自動車道 須坂長野東IC Eランプ ・ランプ閉鎖A2（夜）	・工事車両入口 ・工事車両出口 ・作業箇所	交通監視員A3（夜）	2人	1人	本施工
一般道規制	・規制箇所	交通誘導警備員A（夜）	1人	1人	須坂長野東IC-Eランプ工区J-14-31, 32の本施工時
		交通誘導警備員B	1人	—	床版排水工施工時

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

20-9-2 支払

共通仕様書19-4-5「支払」に次を追加する。

19-（2）	単価表の項目	検測の単位
	交通保安要員	
	交通監視員A1	人・日
	交通監視員A2	人・日
	交通監視員A3	人・日
	交通監視員A4	人・日

20-10 路面切削工

20-10-1 定義

路面切削工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設舗装を路面切削機等により所定の深さまで切削するものをいう。

20-10-2 種別

路面切削工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
路面切削工 路面切削工 A 1	橋梁部の既設舗装を路面切削機や人力はつり等により床版面（平均深さ7.5cm）まで切削するもの。
路面切削工 路面切削工 A 2	橋梁部の床版防水工を施工している既設舗装を路面切削機や人力はつり等により床版面（平均深さ7.5cm）まで切削するもので、路面切削機等により既設舗装を平均深さ6.5cm切削したのち、剥取り機械等により平均深さ1.0cmと既設床版防水材を取り除くもの。

20-10-3 舗装廃材の処理

- （1）既設舗装の切削及び剥取り等により発生した廃材の処理については、本特記仕様書 15-1「建設副産物の活用等」に示すとおりとし、運搬処理に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。
- （2）路面切削工 A 2 の既設舗装の平均深さ 1.0 cm と既設床版防水材の処理については、建設混合廃棄物として最終処分するものとする。なお、これら運搬処理等に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

20-10-4 施工

- （1）路面切削工の施工は、路面切削機等により橋梁床版面を損傷させないように細心の注意を払いながら既設床版面まで切削するものとし、既設舗装が橋梁床版面に残存しないよう入念に除去するものとする。
- （2）排水ます等及び伸縮装置近傍で施工する場合は、廃材等が装置内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事により廃材等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。
- （3）伸縮装置、排水構造物付近は人力施工により、それらに損傷を与えないよう入念に施工しなければならない。なお、受注者は、施工機械及び施工方法についてあらかじめ詳細な施工計画を立てて監督員に提出しなければならない。

20-10-5 既設床版面の変状確認

- （1）既設床版面の変状確認を行う対象橋梁は、下表のとおりとする。

橋梁名	床版構造	区分	備考
佐野高架橋（上り線）	R C	全面開削	KP66.990 - 67.099
唐沢橋（上り線）	R C	全面開削	KP68.712 - 68.748
塩崎高架橋（上り線）	R C	全面開削	KP72.031 - 72.130
犀川橋（下り線）	R C	全面開削	KP35.756 - 35.785
唐沢橋（下り線）	R C	全面開削	KP68.705 - 68.741

- （2）既設床版面の変状確認は、既設舗装の全面開削にて実施するものとし、確認後は基層用遮水性舗装にて仮舗装するものとする。なお、仮舗装に要する費用については、関連する単価項目によるものとする。

- (3) 既設床版面の変状確認にあたっては、調査要領 第2編橋梁 第3章コンクリート「1-3-2 (1) 塩害対策」に示す「外観、変状範囲調査」に基づき実施するものとし、劣化部・損傷部等変状箇所を監督員に報告するとともにその対応について協議するものとする。なお、「外観、変状範囲調査」に要する費用については諸経費に含むものとし別途支払いは行わないものとする。また、「塩分浸透量調査」に要する費用については、本特記仕様書20-11「試料採取」によるものとする。
- (4) 調査点検報告に基づき、監督員が変状箇所について断面修復等の補修を指示した場合は、その指示に従うものとし、受注者は変状箇所の補修に関する施工方法、施工機械、使用材料及び品質管理方法等について記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。なお、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

20-10-6 数量の検測

路面切削工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

20-10-7 支払

路面切削工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設路面の切断、切削、剥ぎ取り、端部のはつり、切削面の清掃、廃材処理等路面切削工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (1)	路面切削工	
	路面切削工 A 1	m ³
	路面切削工 A 2	m ³

20-11 試料採取

20-11-1 定義

試料採取とは、設計図書及び監督員の指示に従って、断面修復工の施工に先立ち既設コンクリート構造物から試料を採取することをいう。

20-11-2 種別

試料採取の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
試料採取 A	既設床版面にて、ドリル法により床版上側第一鉄筋に対し、中心部及び上下部の3試料/箇所（20mm/試料@3試料=60mmの範囲）の採取、削孔箇所の中性化深さの測定を行うもの

採取した試料については、監督員へ引き渡すものとする。なお、監督員は採取した試料について塩分量調査を行い塩分量調査結果により補修方法の変更を監督員が指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

20-11-3 施工

- (1) 試料採取の施工箇所は次のとおりとし、その詳細な位置については監督員の立会いのもと決定するものとする。

- ① 試料採取の施工箇所は、横断勾配の低い側の車線の床版を基本とする。
 - ② 土砂化が進行した箇所や、コンクリートに浮きや過度なひび割れが生じている箇所など、劣化が著しく進行した箇所で試料採取は行わず、その周辺箇所を選定する。
 - ③ 塩分調査の調査頻度は、3箇所/径間を基本とする。
- (2) 試料採取にあたっては、鉄筋探査を実施し既設鉄筋を切断しない位置を設置するとともに、配筋状況及びかぶり厚さを確認し、記録するものとする。
 - (3) 試料の採取方法は、調査要領 第2編橋梁 第3章コンクリート「1-3-2(1)塩害対策」のドリル法によるものとし、採取した試料を試料収集用袋に回収し、計量器で採取量を計測する。
 - (4) 試料採取量は1試料当たり50g以上とする。採取量が足りない場合は、対象の層を追加・削孔し、再度計量を行うものとする。
 - (5) 試料採取に合わせて、削孔箇所での中性化深さ測定（フェノールフタレイン1%溶液の噴霧）を行い、結果を監督員に報告するものとする。
 - (6) 試料採取後は、ブラシを用いて孔内に残った粉を清掃し、断面修復材にて修復するものとし、使用する材料は、構造物施工管理要領Ⅲ-3-3-4「断面修復の要求性能」及びⅢ-3-3-5「断面修復の性能照査」の規定に適合するものでなければならない。

20-11-4 数量の検測

試料採取の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

20-11-5 支払

試料採取の支払は、前項の規定に従って検測された試料採取の数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉄筋探査による配筋状況及びかぶり厚さの確認、試料採取に必要な削孔、調査孔の埋め戻し、削孔箇所での中性化深さ測定、試料の引渡し等、試料採取の施工に要する材料・労力・機械器具等本作業を行うために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	試料採取	
	A	箇所

20-12 はつり処理工

20-12-1 種別

コンクリートはつり工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
はつり処理工 コンクリートはつり工A	既設床版上面の変状部をWJ工法によりはつり除去し、欠損箇所の整形を行い、脆弱な部分を取り除くもの。

現場で発生した廃材の運搬処理については、本特記仕様書15-1「建設副産物の活用等」によるものとする。

20-12-2 施工

- (1) WJ工法の施工は、構造物施工管理要領Ⅲ-3-1-2「はつり処理」の規定によるものとする。

- (2) W J 工法によるはつり処理は本体構造物に損傷を与えないよう慎重に施工するものとする。
- (3) W J 工法によるはつり処理の断面はフェザーエッジとならないよう、カッター目地処理を行うものとする。
- (4) W J 工法によるはつり処理は清水（水道水）を使用することとする。
- (5) W J 工法による回収（汚濁）水は沈殿槽に貯水し排水時においてその水質は、各自治体が定める基準に適合しなければならない。なお、回収（汚濁）水の沈殿槽への貯水及び水質調整等に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わない。
- (6) 回収（汚濁）水から分離した汚泥及びコンクリートはつり工Aにより生じるコンクリート塊の処分については、関連する法令に基づき適切に処分しなければならない。なお、汚泥、コンクリート塊の処分に要する費用については、別途、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

20-12-3 数量の小数位

コンクリートはつり工の検測及び数量の小数位は、共通仕様書 1-31-4 「数量の小数位」によらず、下表のとおりとする。

区分	コンクリートはつり工
検測数量	小数 3 位
支払数量	小数 2 位

20-12-4 支払

コンクリートはつり工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う W J 工法によるはつり除去・清掃、清水の調達、濁水処理等コンクリートはつり工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	はつり処理工 コンクリートはつり工A	m ³

20-13 床版排水工

20-13-1 定義

床版排水工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設橋梁床版端部に排水装置及び排水管を設置することをいう。

20-13-2 種別

床版排水工の単価表の項目及び区分内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
床版排水工 A	高所作業車を使用して、橋梁床版を削孔し、排水パイプを設置した後、流末処理として導水パイプを既設排水管に接続するもの。

現場で発生した廃材の運搬処理については、本特記仕様書 15-1 「建設副産物の活用等」によるものとする。

20-13-3 材料

床版排水工に使用する導水パイプはSUS製とし、あらかじめ監督員の確認を得るものとする。

20-13-4 施工

- (1) 床版をコア削孔するに当たり、鉄筋探査等を行い橋梁本体構造物に損傷を与えないように施工するものとする。
- (2) 施工時には、材料、水及び塵埃等が高速道路や一般道に飛散しないように十分な飛散防止養生を行うものとする。
- (3) 床版排水工の施工は、削孔機等により橋梁床版面を削孔後、排水パイプを設置し、橋梁床版と排水パイプの間を樹脂等により充填するものとする。
- (4) 床版排水工の排水管と既設橋梁部の排水管を接続する際、勾配に注意し、滞水しないように施工するものとする。

20-13-5 数量の検測

床版排水工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

20-13-6 支払

床版排水工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設コンクリート床版の削孔、廃材の運搬、処分、高所作業車による排水パイプの据付、流末の既設排水管への接続等床版排水工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特-（4）	床版排水工	
	A	箇所

20-14 樹脂系薄層舗装工

20-14-1 定義

樹脂系薄層舗装工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装路面に樹脂を塗布し、その上に耐磨耗性の硬質骨材を散布して路面に固着させて薄層を形成させる表面処理をいう。

20-14-2 種別

樹脂系薄層舗装工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
樹脂系薄層舗装工 樹脂系薄層舗装工B	料金所の舗装上面にETC薄層舗装としてカラー骨材を施工するもの。 樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」の協会工法規格 RPN-401（コンクリート部）、RPN-402（高機能舗装部）によるものとする。

20-14-3 材料

樹脂系薄層舗装工に使用する材料は、樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」によるものとする。

20-14-4 施工

樹脂系薄層舗装工の施工は樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」によるものとする。

版)」及び「樹脂系すべり止め舗装設置マニュアル（2020年度版）」によるものとする。

樹脂系薄層舗装工の配色については青色及び白色（Wゼブラ施工）とし、その指示を受けた後、供試体（配色）を作成し監督員に提出する。

20-14-5 交通解放

交通解放は、硬化確認及び余剰骨材の回収後、監督員の指示に従って行うものとする。

20-14-6 数量の検測

樹脂系薄層舗装工の数量の検測は、設計図書及び監督員の指示に従って施工されたと監督員が認めた設計数量（m²）で行うものとする。

20-14-7 支払

樹脂系薄層舗装工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、舗装路面の清掃、樹脂の塗布、材料の運搬及び散布等、樹脂系薄層舗装工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特-（5）	樹脂系薄層舗装工	
	樹脂系薄層舗装工B	m ²

20-15 止水目地工

20-15-1 定義

止水目地工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装端部及び施工目地からの止水強化を目的に、止水テープを貼り付けることにより、表層からの雨水等の浸透を防止することをいう。

20-15-2 種別

止水目地工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
止水目地工 止水目地工B	本線・橋梁部及びジャンクション・ランプ部の縦目地に施工するもの。 ・表層：h=25mm t=5mm（高機能Ⅱ型）
止水目地工 止水目地工C	橋梁地覆及び伸縮装置に施工するもの。 ・表層：h=25mm w=75mm t=3mm

20-15-3 材料

止水目地工に使用する材料は、「舗装施工管理要領」の規定に適合しなければならない。

20-15-4 施工

止水目地工の施工については、施工前に既設舗装面に水分が無い状態で十分な清掃を実施した後にプライマー散布を行うものとする。止水テープは貼付ける側面に密着させなければならない。

20-15-5 数量の検測

止水目地工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

20-15-6 支払

止水目地工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う清掃、プライマー塗布、アスファルト系止水テープの貼付け等、止水目地工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(6)	止水目地工	
	止水目地工B	m
	止水目地工C	m

20-16 気象観測設備取替工

20-16-1 定義

気象観測設備取替工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、車線に埋設されている気象観測設備を撤去し、新規材料にて新たに気象観測設備を設置するものをいう。

20-16-2 種別

気象観測設備取替工の単価表の項目及び区分内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
気象観測設備取替工 A	既設の気象観測設備を撤去し、新規材料にて設置するもの。

現場で発生した廃材の運搬処理については、本特記仕様書15-1「建設副産物の活用等」によるものとする。

20-16-3 材料および施工

- (1) 気象観測設備取替工の材料及び施工は、気象観測設備標準仕様書(令和4年7月版)の各項の規定によるものとする。
- (2) 気象観測設備取替工に使用する舗装補修材の材料は、アスファルト混合物と同等以上の強度を有し、設置箇所へ雨水等が侵入しないように埋戻し部を充填するものとする。
- (3) 気象観測設備取替工の施工に際し、事前に機能停止の手続きが必要なことから、工程調整の上、施工開始の1週間前までに、監督員に対し機能停止の手続きを依頼するものとする。
- (4) 気象観測設備取替工の施工完了後、受注者は監督員が行う動作確認等の試験に立会い、システムの起動に支障が無いことを確認を受けなければならない。

20-16-4 数量の検測

気象観測設備取替工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

20-16-5 支払

気象観測設備取替工の支払いは、前項の規定に従って検測された設計数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う舗装の切断、撤去及び処理、路温計の設置、ケーブルの接続、舗装補修材の充填、機器の試験調整等気象観測設備取替工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－(7)	気象観測設備取替工 A	箇所

20-17 凹型注意喚起溝工

20-17-1 定義

凹型注意喚起溝工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装施工後に外側線の外側に車線逸脱を注意喚起する凹形状の溝を施工するものをいう。

20-17-2 種別

凹型注意喚起溝工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
凹型注意喚起溝工 凹型注意喚起溝工	舗装面に長さ150mm、深さ12mm、間隔300mm程度の凹型の注意喚起溝を施工するもの。

現場で発生した廃材の運搬処理については、本特記仕様書15-1「建設副産物の活用等」によるものとする。

20-17-3 施工

凹型注意喚起溝工の施工は、所定の位置及び溝の形状が保たれるよう行い、施工後は十分清掃するものとする。

20-17-4 数量の検測

凹型注意喚起溝工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

20-17-5 支払

凹型注意喚起溝工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う位置出し、注意喚起溝の施工、清掃、廃材処理等凹型注意喚起溝工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるもの除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－(8)	凹型注意喚起溝工 凹型注意喚起溝工	m

2.1. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

- (1) 対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
非破壊検査試験費	試料採取及び床版排水工に伴うコンクリート構造物の非破壊試験による鉄筋位置確認に要する費用。
有料道路料金費	切削オーバーレイ工、路面切削工及び構造物等取壊しの施工にあたり、アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊及び建設混合廃棄物の運搬に必要な有料道路料金費用をいう。

【雑工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
残アスファルト合材等の取除き費	路面切削工において橋梁部のレベリング層を含めた改良を実施する場合における、路面切削後の床版面に残ったアスファルト合材、防水工の撤去に要する費用をいう。
仮路面標示費	舗装修繕工事において仮路面標示（常温系塗料、幅5cm）の施工に要する費用をいう。
試験舗装費	共通仕様書 13-8-7 及び本特記仕様書 20-3-5 に規定する試験舗装に要する費用をいう。試験舗装に係る切削廃材の運搬処分費を含むものとする。

2.2. 補足事項

2.2-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 高速道路事業のPR用に特別な看板の設置を追加する場合がある。
- (3) 現場環境改善に関する対策を追加する場合がある。
- (4) 施工予定箇所以外の路面調査を追加する場合がある。
- (5) 事前調査結果等により、混合物の種類、施工範囲、厚さ及び部分使用する箇所を変更する場合がある。
- (6) 先行工事にて実施している開削調査及び塩分量調査結果等より、はつり処理工及び床版上面の断面修復工の施工範囲、補修方法を変更する場合がある。
- (7) 姨捨SIC前方退出路設置を追加する場合がある。

2.2-2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムヘデータ入力完了後、別添様式-6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2.2-3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1-6-2「交通安全管理」（5）における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2.2-4 交通規制内での重機故障時の対応

高速道路等の交通規制中に、重機等が故障して交通規制解除が遅れた場合は、高速道路等を利用している一般車両に多大な影響を与えることから、「重機等故障時対応マニュアル」（平成1

9年12月 関東支社長野管理事務所)に基づき、機械故障時の対応についての計画書を作成し、交通規制を伴う工事の施工開始前(2週間前)に監督員に提出するものとする。

22-5 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

22-6 緊急時の協力業務

本工事期間中に長野管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

22-7 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC(Electronic Toll Collection System)が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

22-8 間接工事費の変更

22-8-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

22-8-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

22-8-3 間接工事費計画書の提出

前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書(様式8)を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書(様式8)の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

22-8-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書(様式9)〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)〕を監督員に提出し協議するものとする。

- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式10）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式11）を監督員に提出するものとする。
なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

22-8-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

22-8-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

22-9 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-3）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

22-10 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

22-11 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

22-12 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

以 上

工 程 表

(工事名) ○○道路 ○○工事

住所

工事区間

工 期

会社名

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

自) 令和 年 月 日

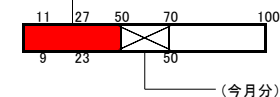
至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

令和 年 月 日

関東支社 ○○工事（管理）事務所

(前月まで) 線上に計画出来高 (%)



(線下に実施出来高 %)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

(工事名)

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名
- 2 工事等場所
- 3 発生（受領）年月日
- 4 原因名及び原因発生年月日

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。
監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△
現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
2．原因別に一葉ずつ作成する。
3．写真を添付する。
4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報
提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
T E L：
F A X：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する
(注2) Kcube2 による提出とする

様式－ 7

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

- 1. 不動産の種類
- 2. 不動産の所在地
- 3. 不動産の使用目的
- 4. 必要面積
- 5. 貸付希望期間
- 6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

殿

印

(工事名)

記

- 以 上

- Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

低速プロファイラ使用確認願

工事名)

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・ 製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各 1 部

以上

（注）Kcube2による提出とする

試験法一付属書 001

製造会社名 _____ 機種型式 _____ 製造番号 _____

測定年月日 _____ 測定者 _____ 舗装種別 _____

IRI精度評価値		試験プロファイル											平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル											平均										
		往路						復路								往路						復路															
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目				6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目		5回目	6回目								
基準プロファイル (移植性性能値)	水準																																				
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																																			
		2回目																																			
		3回目																																			
		4回目																																			
		5回目																																			
		6回目																																			
	復路	1回目																																			
		2回目																																			
		3回目																																			
		4回目																																			
		5回目																																			
		6回目																																			
距離測定精度		距離測定											IRI精度評価値	＝	移植性性能値	×	反復性性能値																				
		延長	誤差量 各回			誤差率（％） 各回			精度（％） 各回																												
基準長													プロファイラ性能評価値	＝	移植性性能値	×	反復性性能値																				
測定長	往路	1回目																＝	移植性性能値	×	反復性性能値																
		2回目																																			
		3回目																																			
		4回目																																			
		5回目																																			
		6回目																																			
	復路	1回目																				＝	1	－	距離測定誤差												
		2回目																																			
		3回目																																			
		4回目																																			
		5回目																																			
		6回目																																			
全回平均												＝	－																								

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法			
製造会社名	〇〇〇	機種型式	〇〇〇	製造番号	〇〇〇
測定年月日	〇〇〇	測定者	〇〇〇	舗装種別	〇〇〇

IRI精度評価値														試験プロファイル														プロファイラ性能評価値														試験プロファイル													
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均																								
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目					1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目																															
試験プロファイル (反復性性能値)		往路	1回目	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	試験プロファイル (反復性性能値)		水準	1回目	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962																						
試験プロファイル (反復性性能値)	2回目				0.990	1.000	0.990	0.970												2回目			0.970	0.970	0.980	0.970																													
	3回目					0.980	0.990	0.990												3回目				0.960	0.970	0.970																													
	4回目						0.990	0.980												4回目					0.970	0.960																													
	5回目							0.990												5回目						0.970																													
	6回目																			6回目																																			
	復路		1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970						1回目									0.970	0.960	0.980	0.970	0.951																					
			2回目									0.990	0.990	1.000	0.990						2回目										0.970	0.970	0.980	0.970																					
			3回目										0.980	0.990	0.990						3回目										0.960	0.970	0.970																						
			4回目											0.990	0.980						4回目											0.970	0.960																						
			5回目												0.990						5回目											0.960	0.970																						
			6回目													0.990						6回目											0.960	0.960																					
距離測定精度			距離測定											IRI精度評価値														プロファイラ性能評価値																											
基準長			延長		誤差量 各回		誤差率（％） 各回		精度（％） 各回		= 移植性性能値 × 反復性性能値																																												
			240.000								= 0.982 × 0.988																																												
											= 0.970 (97.0%)																																												
測定長	往路	1回目	240.212	0.212		0.09%		99.91%		プロファイラ性能評価値 = 移植性性能値 × 反復性性能値																																													
		2回目	240.488	0.488		0.20%		99.80%		= 0.962 × 0.968																																													
		3回目	240.439	0.439		0.18%		99.82%		= 0.931 (93.1%)																																													
		4回目	239.769	-0.231		-0.10%		100.10%		距離測定精度 = 1 - 距離測定誤差																																													
		5回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%		= 1 - 0.06%																																													
		6回目	240.250	0.250		0.10%		99.90%		= 99.94%																																													
	復路	1回目	240.512	0.512		0.21%		99.79%																																															
		2回目	239.789	-0.211		-0.09%		100.09%																																															
		3回目	240.334	0.334		0.14%		99.86%																																															
		4回目	239.224	-0.776		-0.32%		100.32%																																															
		5回目	240.195	0.195		0.08%		99.92%																																															
6回目		240.223	0.223		0.09%		99.91%																																																
全回平均																																																							

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする